

# 中野区の区議会だより

No. 221 平成23年(2011年)4月29日

編集・発行/中野区議会

〒164-8501 中野区中野4-8-1  
 電話3228-5585 FAX3228-5693  
 Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp  
 ホームページ http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/



新井薬師 梅照院の桜

## 第1回定例会

# 平成23年度予算を可決

一般会計当初予算は1113億7000万円 前年比15.6%増

第1回定例会は2月21日から3月16日まで開かれ、2月21日に区長の所信表明を行い、22日から2日間、16人の議員が区政課題について、一般質問を行いました。

そのうち、「中野区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例」など34件を全会一致で、17件を賛成多数で可決しました。

また、「中野区議会委員会条例の一部を改正する条例」など、計7件の議員提出議案を審議し、そのうち4件を全会一致で、2件を賛成多数で可決し、1件を

この定例会では、平成22年度補正予算、平成23年度当初予算など、計51件の区長提出議案を審議しました。

### 議案に対する討論

議案の審議にあたり、次の議員が討論を行いました。

中野区民活動センター  
 一 条例、中野区地域事務設置条例

◆反対討論  
 岩永 しほ子 (共産)

中野区民等による二酸化炭素の排出量の削減に係る取組の促進を図るための施設の貸付けに関する条例

◆反対討論  
 せきと 進 (共産)

◆賛成討論  
 中野区地域支えあい活動の推進に関する条例

◆賛成討論  
 かせ 次郎 (共産)

中野区国民健康保険条例の一部を改正する条例

◆反対討論  
 山口 かおり (共産)

### 予算審議の状況

平成23年度の一般会計、用地特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各会計当初予算案は、全議員を構成員とする予算特別委員会に付託されました。

予算特別委員会では、全体会で総括質疑を行った後、5つの分科会に分かれて審査を行い、全体会で採決を行いました。

3月8日の本会議では、委員会での審査経過の報告の後、次の議員が討論を行いました。

◆賛成討論  
 吉原 宏 (自民)  
 平山 英明 (公明)

◆反対討論  
 のづ 恵子 (民主)  
 林 まさみ (無所属)

### 第1回臨時会

第1回臨時会は3月30日に開かれ、「中野区国民健康保険条例の一部を改正する条例」を審議し、全会一致で可決しました。

### 主な掲載記事

区政をたぐす	2～5面
予算を問う	6～9面
予算に対する各会派の見解	10面
可決した議案	11面
可決した意見書	12面
請願・陳情の審議結果	12面

### ◆東北地方太平洋沖地震に関する決議

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びそれに伴い発生した大津波は、広範な地域の多くの人々の生命と財産を奪い、甚大な被害をもたらしたその被害状況の全容はいまだ把握しきれないほどである。

中野区議会は、今回の災害により犠牲となられた方々に対し、心から哀悼の意を表するとともに、ご家族や関係者の皆さまとその計り知れない悲しみを分かち合うものである。

また、今なお、断続的な余震におびえながら避難生活を余儀なくされている多くの被災者の方々が、一日も早く元の暮らしに戻ることができるとを切望する。よって、中野区議会は、中野区と協力して、一刻も早い被災地の復旧・復興のために最大限の支援の手を差し伸べることをここに確認する。

### 平成23年度 各会計予算額 (対前年度伸び率)

■一般会計	1,113億7,000万円 (15.6%)
■用地特別会計	69億4,800万円 (321.6%)
■国民健康保険事業特別会計	320億5,400万円 (5.0%)
■後期高齢者医療特別会計	56億5,500万円 (△5.5%)
■介護保険特別会計	176億3,200万円 (3.7%)

第1回例会

区政をただす

一般質問

区長の施政方針を問う

自由民主党議員団 区長 良輔



政府は「地域主権改革」を進め、国と地方を対等な関係に転換するとしているが、法律案はいまだに成立せず、政府のやる気の無さを感じる。区長の考えは。

政府は「地域主権改革」を進め、国と地方を対等な関係に転換するとしているが、法律案はいまだに成立せず、政府のやる気の無さを感じる。区長の考えは。

区長 「地域主権」という言葉は聞こえが良く、私には大衆迎合主義に感じられる。「主権」は国民に存すると憲法に定めてあるとおり、国を単位に考えるべきだ。社会保障や防衛等は国が責任を持ち、地方は国

区が発注する工事請負契約では、総合評価方式による区内業者の加点を行っているが、区内業者が確実に受注できるとは限らない。区内優先枠の設定を以前から求めてきたが、検討状況

緊急通報システムの拡充を図れ

公明党議員団 区長 白井 秀史



高齢社会に対応するため、支えあいのボランティアを推進するポイント制度を検討しているが、緊急時のサポート体制としては不十分である。高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、現在の緊急通報システムの拡充が必要である。この制度は、通報

を受け、利用者が電話に出ない時は民間事業者が急行するもので、広く利用ができるように、利用要件の緩和、制度設計の再構築を提案してきたが、検討状況は。

どうか。

区長 22年度、建設工事の区内業者の受注率は、建築が95%、土木が93%、造園が100%と、基本的には区内業者が受注している。しかし、厳しい経済状況の中でさらなる支援が必要なことから、4月以降原則1年間の時限措置として、区内事業者が優先的に受注できる制限付一般競争入札の導入を検討している。

区は7月に、地域センターを(仮称)区民活動センターに転換するとしており、



地域センターの窓口

街路灯のLED化を問う

①交換期間を10年としていたところを前倒しして、5年間で転換を目指している。平成24年、25年の2年間で、残り約9000基の転換に取り組みことになるが、今後の見通しは。②全額削減の試算は。③耐用年数が10年と長寿命であるが、交換費用の削減額の試算は。

区長 24時間365日対応する手段として有効である。財政負担等も勘案し、拡充の方向で考えていく。

区役所移転建て替えをやめ 予算は区民の暮らし優先に

日本共産党議員団 来住 和行



区は区役所移転先用地取得のため、土地開発公社に対する債務保証として36億円、移転先解体費用として3800万円を補正予算で計上している。建設費用はほぼ全額区の負担であり、

区民の暮らしの実態に 向き合った予算案を

区民は、費用の見込みも示さず用地取得することを納得していない。①建設費の見込額はどのくらいか。②特養ホームの増設など区民が望んでいることを優先し、区役所の移転建て替えはやめるべきではないか。

新年度予算案の一般会計総額は史上最高額となっており、その特徴は中野駅周辺開発中心型予算となっており。これは、苦しい区民の暮らしの実態と向き合ったものになっていない。①木造住宅への耐震補強工事助成制度の創設や、経済効果を発揮し、地域を元気にする住宅リフォーム助成制度を実施してはどうか。②23区で中野区だけが区民に負担を強いている後期高齢者健診、国保特定健診の無料化、また、がん検診の無料化を求めるが区の見解は。

区長 ①移転の検討を進めている段階であり、想定額についてはお答えできない。②10か年計画に基づき、着実に進めていかなければならないと考えている。

区長 ①費用の助成は考えていない。②自己負担することによる健康意識の向上などを図るため、一定の負担をお願いしている。

子どもの送り迎えを通勤と同時にできる利便性は大きな魅力である。駅ナカ保育園の早期開設に向けた支援を望むが、区の見解は。

区長 保育園需要の増加を踏まえ、民間事業者による保育施設開設を後押ししており、可能な条件があれば、支援を考えている。

(仮称)駅ナカ保育園の開設支援を求む

谷戸小学校体育館にエレベーターの設置を

JR東日本は、(仮称)東中野駅西口駅ビルの中に、子育て支援施設を開設するとのプレス発表を行った。

平成23年度から校舎の改築・耐震補強工事を予定し

無料にする考えはない。認可園を増設し待機児を解消せよ

を基軸とし、多様な施策により提供していく。山手通りの環境を守れ

区の認可保育所に入れない1月の待機児は476人にもなっている。区は、建て替え民営化、認証園の設置、認可園の定員を超えての詰め込みなどで待機児対策を乗り切ろうとしたが、認証園誘致も区の計画ほど参加が見込めず、認可園の定員の弾力化も限界である。対策を抜本的に見直し、認可園の増設で待機児を解消すべきではないか。

東中野換気所が昨年設計ミスによるトラブルが発生したが、首都高は40日間も事故を放置し、指摘するまで隠していた。毎月発表される排気ガス処理状況も通常稼働と変わらない数値が発表されており信憑性を疑う。区は、リアルタイムでの除去率掲示・公開を要求すべきである。区の見解は。

区職員の天下りの抜け道を封じ、信頼回復をめざせ

民主クラブ 森 たかゆき



区は区職員の民間企業への再就職に関する要綱の制定により区職員の天下り自粛に取り組んだ。しかし半年後には別の要綱を制定、その後の改正を行うなど、天下りの抜け道を広げつつある。①天下り問題になる「あっせん」と新たな要綱にある「紹介」の意味の違いは。②区は「区政目標を実現するために」団体に職員を紹介しているとのことだが、目標が実現した具

区が「人材支援」として職員を団体に紹介している現状は、区が天下りを容認しているという疑念を区民に感じさせるのではないか。区長 ①一般的に「あっせん」は行政の監督・指導などの権限を背景に、特定の人を団体に送り込むという意のようだが、要綱中の「紹介」は団体から人材に関する情報提供の要請によるもので、あっせんにはあたらなないと考えている。②たとえば、社会福祉協議会など各団体が区が紹介し

た人材が力を発揮することにより活動内容が向上し、区民の暮らしの向上といった区政目標の実現に貢献している。③職員が再就職について区民の誤解がないよう、また、「公・民の癒着」との批判を受けないよう要綱を制定した。

税負担の公平性向上に向け、税などの滞納対策を進めよ

平成21年度決算では税等の未収金が74億円にのぼり、源泉徴収されている方からすると税負担の不公平感が否めず、強力な未収金対策の推進が必要である。①23年度の組織改正を決定後、対策を検討しているようだが、効果的な対策の実現には対策の決定が先行すべき

だったのでは。②国民健康保険にも滞納整理支援システムを導入すべきでは。

区長 ①今回の組織改正は目標体系等の見直しに基づくもので、関係する所管の連携を強化し、経営室

携調整や進行管理のもと未収金対策、債権管理を効率的、効果的に行う視点で検証されている。②区はシステムを事務の効率化に活用しており、国保への導入も他システムを含めた全体最適化を図る中で検討したい。

日中同居の方が安心して暮らせるしくみづくりを  
同居の家族が働いているために日中同居となる人が、介護の現場などで問題とな

子ども手当の地方負担に毅然たる態度を示せ

①区が構築中の地域支えあいネットワークでのこの方たちの位置付けは、②現在の区の構想では、ネットワークに参加することを希望する方は自ら申し出る必要があるようだが、漏れがないように対象者に区から周知・働きかけを行うべきでは。

地域支えあいネットワーク事業を円滑に推進するために、(仮称)区民活動センターに配置する職員は、地域のコーディネーターという位置づけで配置するとともに、その職員が大きな力を発揮できるよう、研修を行うべきではないか。

地域支えあいネットワークの名簿作成にあたっては、通知の表示方法の工夫や返信の無い方へ再度お知らせするなどの丁寧な周知を

### 地域のコーディネーターとして職員を配置せよ

公明党議員団 岡本 いさお



### 国民健康保険料の引き上げを行うな

日本共産党議員団 かせ 次郎



区が4月から実施しようとしている今回の改定は、これまでの引き上げに加え、住民税方式を旧ただし書き方式に改めるといふもので、扶養控除、社会保険料控除

するなど、丁寧な周知を行うべきではないか。  
区長 名簿作成時の周知については、支援を必要とする区民の方が対象であることもあり、通知のタイミングや内容については十分に配慮したい。

区長 区と友好関係にある北京市西城区とソウル特別市陽川区の2都市については締結した議定書の内容や当該区の概要をホームページで紹介している。来庁者や区民への周知については、パネル展示も含めその方法を今後検討していく。

区長 顧客視点での業務改善を進めており、来庁者のアンケート結果を見ても、窓口対応については改善が進んでいると認識している。しかし、窓口等においての説明や情報提供不足からそのような苦情があるとなれば、さらに取り組みを強化していきたい。

### まちづくり中野21の経営改善と再整備を進めよ

自由民主党議員団 伊東 しんじ



中野サンプラザを取得する際に、まちづくり中野21が発行したA・B種優先株の配当条件には問題がある。A種優先株15億円には毎年9%の配当、B種優先株2.7億円には、毎年の配当は

区長 ①再整備に向け、リファイナンス実施が経営上重要な課題であり、金融団と調整してきた。平成20年に事業の仕組みを変更し、区の関与を強めたことで調整が進み、優先株を清算し新たな融資を受けるリファイナンスの環境が整った。

②資金調達コストが軽減され、財務体力が向上する。

区長 ①児童手当の仕組みを横引きして地方負担を決める方法は、一方的で無理な理屈の押しつけだ。現行制度の範囲内で予算計上したことを、容認とされることは極めて心外であり、適切な態度表明を行っていく。②システムの改修経費など相当の負担になる。

区長 ①家庭福祉員増員の有効な手段と認識している。②区有施設全体の中でニーズを満たしたい。

区長 ①家庭福祉員増員の有効な手段と認識している。②区有施設全体の中でニーズを満たしたい。

### 家庭福祉員を拡充せよ

①すこやか福祉センターにおいて、複数の家庭福祉員が保育サービスを提供できるようなれば、事業参加が容易になるのでは。②キッズプラザ開設後の上高田児童館など遊休施設を、NPOなどの協力を得て、保育サービスや乳幼児親子の居場所として活用しては

区長 ①家庭福祉員増員の有効な手段と認識している。②区有施設全体の中でニーズを満たしたい。

区長 ①23年度国民健康保険料の料率算定では、1人あたりの保険料は93105円から94479円へと1374円上がる見込みである。また、中野区の想定では、約2万2千世帯、32%程度の世帯で保険料が上がるの見込みである。②国の負担を増やすことは、その財源としての税金を新たに国民に転嫁することとなる。増え続ける社会保障負担について、自治体や国がどう分担していくのか、国民にどれだけ負担をお願

区長 地球温暖化防止を進めるためには、区民等のCO2削減の取り組みを促進することができる環境

区長 区役所・サンプラザ地区整備に必要な資金の調達については、保有している土地等の資産価値を最大限活用しようする方策を検討していく。

22年度と旧ただし書き方式への移行後に引き上げられる世帯数とその割合はどうなっているのか。②国や都に対し、公費負担の割合を増やし、保険料の引き上げを抑えるよう求めるべきではないか。

環境リサイクルプラザは、約50の団体が環境・消費者活動の拠点として利用し、全区的な課題や継続的な課題に取り組んでいる。しかし、機能転換ということでも管理運営を民間事業者者に丸投げし、企業活動の場として提供しようとしている。

中野サンプラザと区役所の一体整備を問う  
昨年3月に株式会社まちづくり中野21から示されたプラザの建物を残しスローリーフォームする案から、区役所・サンプラザ敷地一体開発による超高層ビルを建てる計画まで、4つの案が提案されているが、財源はどうなるのか。

### 旧区立第六中学校周辺のまちづくりを問う

自由民主党議員団 大内 しんじ



旧区立第六中学校が閉校され3年が経過した。①隣接する都立中野工業高校の用地として売却処分すると聞か、都との交渉経過は...

後、現在の欄干の外側に透明の材質の板を、通路下から2mの高さで通路両側全面に取り付けて安全対策を講じる工事で、3月末完了予定と聞いている。これにより、防犯上の安全確保及び防風効果の期待ができる。

区長 区では、西武新宿線の各駅周辺まちづくり勉強会での検討を踏まえ、連続立体交差化を契機に都市基盤整備を推進する「西武新宿線沿線まちづくり計画」を策定した。野方駅以西についても連続立体交差化を進め、沿線のまちづくりと繋げていく考えである。

丸山・籠原歩道橋の安全対策を 丸山地域にある籠原歩道橋は、地域の重要な通路である。しかし、強風時の通行には危険を感じる。歩道橋の欄干を透明な素材で高橋の拡張用地とする意向は確認したが、取得年次については示されていない。

野方駅の駅舎と自由通路駅前広場が完成した。駅周辺の商店街も活気が満ちている。しかし、野方駅周辺のまちづくりの計画が進んでいない。今こそ野方駅周辺のまちづくりを推進するべきではないか。また、野方駅以西の駅周辺についても、まちづくりの気運を喚起することが必要では。



新しくなった野方駅

### 中野駅周辺地域のまちづくりの見解を問う

自由民主党議員団 内川 和久



①北口駅前広場整備は、駅舎機能の拡充部分のみJRが費用負担する。駅のバリアフリー化は、法律では基本的には鉄道事業者の負担になる。駅前広場の約半分は鉄道事業者の保有であり、区の負担が多すぎるとは。②南口は、階段の一部をスロープ化するだけで、北口と比べ見劣りする。駅前広場では、バスやタクシーが二重停車し、歩行者と交錯して危険である。将来的な南口駅前広場のあり方を含めた今後の対応策は。

区長 ①鉄道事業者との整備基本協定では、駅のバリアフリー化も含め、負担の範囲を定めた。②交通管理者やバス、タクシー事業者と協議し、安全を確保する。将来的には、中野二丁目地区再開発事業と連携した駅前広場の再整備の中で解決していく。

区長 ①緑道は法的根拠がないため、都市計画法に基づき公園として告示の手続きを早急に行いたい。無断駐車は、中野警察署の協力のもとに近隣住宅へ啓発を行っていく。②下水道局から協定の素案が提案され、調整・協議中である。22年度中に協定を締結し、公園告示まで漕ぎつけたい。

### 中野区の都市観光の取り組みを進めよ

公明党議員団 久保 りか



10か年計画では里・まち連携として、里に向けた観光施策しか考えられていない。区長は、中野区における都市観光、観光産業についての必要性や取り組みについて、どう考えているか。

民間主導による中野の観光振興の動きもあり、区としても後押しをしていきたい。住民票などのコンビニ交付に向け住基カードの普及を

区長 ①地域センターの廃止とコンビニ交付の開始時期は同時が望ましい。なぜそうしないのか。②コンビニ交付を利用するために住民基本台帳カードが必要になるが、現在、住基カードの普及率は極めて低い。手数料無料でのカード発行も検討しているようだが、PRが重要だ。なりすまし申請を防ぐ、封書等による個別のお知らせが必要ではないか。

区長 観光産業はすそ野が広く、あらゆる種類の活性化につながる可能性が高い。人が集まり楽しめる、食やエンターテイメントに関する資源を有効活用し、区内産業全体の活性化に結び付けていきたい。また、

区長 ①コンビニ交付のシステムに接続する区のシステム改修に時間がかかるためであり、ご理解をいただきたい。本年7月から来年度のコンビニ交付開始ま

区長 現在、実施方法

### 迷走する国政による地方への影響について問う

自由民主党議員団 吉原 宏



民主党政権による混乱と迷走が、国民の暮らしや家計、中野区を含めた地方自治体の財政や事務の執行にも、さまざまな影響を及ぼしている。①マニフェストに看板政策として掲げた子ども手当は、実施を危ぶむ声を振り切り昨年6月から支給が開始された。しかし、

区長 ①赤字国債を財源とし、子育て支援策としての効果も見込めない子ども手当は、子どもたちに背負いきれない将来の負担を負わせるものであり、直ちに

の詳細について武蔵台小学校と調整しており、平成23年度中に実施する方向で検討している。

区長 ①赤字国債を財源とし、子育て支援策としての効果も見込めない子ども手当は、子どもたちに背負いきれない将来の負担を負わせるものであり、直ちに

区長 ①赤字国債を財源とし、子育て支援策としての効果も見込めない子ども手当は、子どもたちに背負いきれない将来の負担を負わせるものであり、直ちに

区長 ①赤字国債を財源とし、子育て支援策としての効果も見込めない子ども手当は、子どもたちに背負いきれない将来の負担を負わせるものであり、直ちに

十分と言われている経済対策の一方で、財政再建の道筋を十分に示すこともなく、ばらまきを繰り返す、政局に明け暮れている日本の政治の現状こそが、日本経済にとって最大のリスクとなっていることを十分に認識すべきであると考えます。

### 24時間365日の 支えあい体制を推進せよ

無所属 佐藤 ひとし



誰もが安心して地域で暮らせるために支えあいの総合体制が必要である。区は組織改正を行うが、①支えあいを推進する組織の目標や全体像は何か。②関係者間での目標共有の方法は。③緊急時の預かりなど24時間の支援体制が必要では。

対象者も増え、事業団の障害者就労支援機能の強化が早急に必要である。事業団の施設を相談や研修に適した形に整備すべきでは。

区 長 ①すこやか福祉センターで保健・福祉のサービスを総合的に提供し、子育て家庭や高齢者、障害者を支える地域づくりを行う。②区職員への周知、関係機関との連携を強固にする。

対象者も増え、事業団の障害者就労支援機能の強化が早急に必要である。事業団の施設を相談や研修に適した形に整備すべきでは。

### 認知症グループホームの 本人負担軽減措置を

無所属 むつし 有子



認知症高齢者グループホームの本人負担額は、要介護2の基準モデルで約16万円から19万円である。低所得者でも入所できるように区が補助すべきではないか。

区 長 施設整備の補助等を反映させ、利用者負担の軽減を図っており、区独自に補助する考えはない。蛍光灯の資源化を進めよ。清掃工場が高濃度水銀排水が排出している。キ

### 人権を大切に する自治体と 明言できる組織づくりを

無所属 近藤 さゆり



痴漢行為により逮捕された職員の懲戒処分後、半年も経たない昨年6月に、再び職員が強制わいせつ容疑で書類送検され懲戒処分を受けた。①最初の不祥事後、職員の規律向上、信頼回復のために行った具体的策と

### 生活保護行政を見直せ

無所属 いながき じゅんこ



①生活保護費が増え続け、23年度の関連予算は150億円を超えて一般会計の約14%を占めている。税収が伸び悩む中で今後も増え続ける場合、その財源は。②生活保護費の不正受給の未返還金についての区の対応

追加は、十分検討しながら優先順位をつけて取り組む。生ごみの資源化に着手せよ。生ごみ処理機を公共施設に設置するとともに、区民に購入費を助成して、家庭ごみの40%を占める生ごみの資源化を進めるべきでは。区 長 都市化が進んでいる現状や地域特性を十分踏まえ、実現可能で効果的な施策を検討していきたい。

まず管理職が、性犯罪被害者の実態を理解し、職員との意思疎通を図り、人権侵害を許さない断固とした区の姿勢を見せるべきでは。

区 長 ①区長から職員に対し「職員の服務規律の確保について」の通達を出し、再発防止に向けた注意喚起を行った。②各部長から職員に対して再発防止徹底の周知を行った。③管理職のみならず一般職員にも人権問題に関する研修を実施し、今後も徹底を図る。

### 区長の施政方針を問う

無所属 林 まさみ



①区は、中野駅周辺などの大規模開発4施策などを10年以内に進めるとしているが、区の財政力に対応していない。毎年財政調整基金の繰り入れがあり、このままでは基金は枯渇し財政は破綻する。起債残高が500億円を上回っている中、歳入を歳入に見合う形にするため行った事業再検証の削減効果も5200万円程度であり、これでは持続可能な財政運営の見直しを行うたといえない。今後はどう取り組むのか。②「中野区施設白書」を踏まえた、高齢化社会・地域再生のため

の公共施設の適正な施設配置や改修の計画を策定し、10年計画改定時に盛り込むべきだった。このような計画はいつ示されるのか。区 長 ①削減額は1億6700万円余である。改めて事業の検証を行い歳入確保の取り組みも継続する。②施設の廃止や統合などは盛り込んである。現在、維持管理に関する長期保全計画の策定に取り組んでいる。

中野区議会は、虚礼等の廃止を決議しています

求めない  
贈らない  
受け取らない

### 区議会を 傍聴してみませんか

本会議や委員会の傍聴は、どなたでもできます。傍聴希望の方は、会議の当日、区議会事務局(区役所議会棟3階)で傍聴の手続きをしてください。受け付けは会議開会の1時間前から、入場は30分前からになります。本会議は定員100人、委員会は定員15人です。なお、携帯電話など電子機器をお持ちの方は、必ず電源をお切りください。

【問合せ】区議会事務局 電話3228-8870



### ●中野区議会定例会(一般質問)をテレビ放送しています。

中野区議会では、JCN中野(シティテレビ中野)で、議会のテレビ放送を行っています。内容は、各議員の一般質問などの録画放送です。放送予定などは、決まり次第、中野区議会ホームページに掲載します。ぜひご覧ください。【問合せ】区議会事務局(電話3228-5585)

### ご利用 ください

●声の区議会だより  
目の不自由な方のために、区議会だよりを朗読録音したカセットテープ「声の区議会だより」を発行しています。郵送により無料でお届けします。利用をご希望の方は、区議会事務局(電話3228-5585)まで。また、地域センター、区立図書館、障害者福祉会館などで貸し出しもしています。視覚障害者の方へお知らせください。

# 総括質疑 予算特別委員会

予算特別委員会では、2月28日及び3月1日の2日間、16人の議員が予算全般について、質疑を行いました。

平成  
23年度

# 予算を問う



## 一般会計歳入歳出 予算に対する

### 付帯意見

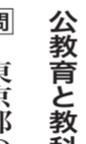
(仮称)区民活動センターに係る経費については、地域事情を考慮し、十分な区民説明を図ることにより地域合意を形成した上で執行されたい。

#### 統合新校用地の取得財源



自由民主党議員 篠国昭

#### 鷺宮調節池周辺の防災計画



公教育と教科用図書採択

#### 事に、採択基準や調査項目の設定とあるが、誤りでは



採択基準等は教育委員会で設定しており、確認を行うという意味である。

こうすれば子どもが育つという区を挙げての具体的な取り組みはあるか。

区の教育課題を重点的に解決するため、学校教育向上事業の研究指定を行い、道徳の時間を中心とした心の教育の充実などを、実施している。

問 新校用地の取得について、特定財源はあるのか。  
答 ない。統合新校の用地は、特別区財政調整交付金の公債費にも該当しない。

問 該当しない理由は。  
答 元の用地売却益による移転用地取得が前提である。

問 現在の区の財政状況下で、多額の起債は危険では  
答 事業見直しや、基金・起債の適正管理を行い、安定的財政運営に努めていく。

問 整備計画では、多目的広場に備蓄倉庫などを設置しないとしているが、この地域の防災上の考えを伺う。  
答 鷺宮調節池のある白鷺一丁目地区広域避難場所は、一時的な避難場所のため、防災施設の設置計画はないが、区域内に防災公園を整備する際には、災害時トイレなどの設置を検討する。

問 東京都の調査研究資料では、改正教育基本法や、新学習指導要領の趣旨を踏まえ採択するとの記載があるが、区の場合はどうか。  
答 中野区立学校教科用図書の採択に関する規則に、学習指導要領の目標達成のための採択と明記している。

教育基本法の変更点を具体的にあげると何か。  
答 一例としては、道徳心、伝統文化、愛国心などの文言が加わっている。

問 区財政のマネジメント  
答 平成23年度一般会計予算は、大規模開発優先の予算編成か。それとも区民ニーズに応えた予算編成か。  
答 安全・安心とまちの魅力を高め、次の時代を切り拓く予算であり、区民の暮らしを守る施策と、まちの活力を高めていく施策の両立を図ったものである。

問 平成23年度予算に繰越金を計上し、すぐに財政調整基金に積み立てる理由は  
答 平成22年度の決算見込みから決算剰余金が見込まれ、持続可能な財政運営を行っていくためである。

問 携帯端末などの新たな媒体を活用したまちの魅力づくりなどの研究、区内全域で便利に情報通信が活用できるような社会を実現するための技術や基盤整備の検討をしていきたい。  
答 携帯端末などの新たな媒体を活用したまちの魅力づくりなどの研究、区内全域で便利に情報通信が活用できるような社会を実現するための技術や基盤整備の検討をしていきたい。

問 公衆無線LANを整備し、携帯端末を利用した地域活性化や防災関係に活用することで、地域情報化推進計画の実現が可能では。  
答 携帯端末などの新たな媒体を活用したまちの魅力づくりなどの研究、区内全域で便利に情報通信が活用できるような社会を実現するための技術や基盤整備の検討をしていきたい。

問 公衆無線LANを整備し、携帯端末を利用した地域活性化や防災関係に活用することで、地域情報化推進計画の実現が可能では。  
答 携帯端末などの新たな媒体を活用したまちの魅力づくりなどの研究、区内全域で便利に情報通信が活用できるような社会を実現するための技術や基盤整備の検討をしていきたい。

#### 区財政のマネジメント



公明党議員 飯島 謹一

#### 性に損なう予算ではない。

問 平成23年度予算に繰越金を計上し、すぐに財政調整基金に積み立てる理由は  
答 平成22年度の決算見込みから決算剰余金が見込まれ、持続可能な財政運営を行っていくためである。

#### 携帯端末などの新たな媒体を活用したまちの魅力づくりなどの研究、区内全域で便利に情報通信が活用できるような社会を実現するための技術や基盤整備の検討をしていきたい。

問 携帯端末などの新たな媒体を活用したまちの魅力づくりなどの研究、区内全域で便利に情報通信が活用できるような社会を実現するための技術や基盤整備の検討をしていきたい。

#### 公衆無線LANを整備し、携帯端末を利用した地域活性化や防災関係に活用することで、地域情報化推進計画の実現が可能では。



公衆無線LANを整備し、携帯端末を利用した地域活性化や防災関係に活用することで、地域情報化推進計画の実現が可能では。

#### 携帯端末などの新たな媒体を活用したまちの魅力づくりなどの研究、区内全域で便利に情報通信が活用できるような社会を実現するための技術や基盤整備の検討をしていきたい。

問 携帯端末などの新たな媒体を活用したまちの魅力づくりなどの研究、区内全域で便利に情報通信が活用できるような社会を実現するための技術や基盤整備の検討をしていきたい。

#### 携帯端末などの新たな媒体を活用したまちの魅力づくりなどの研究、区内全域で便利に情報通信が活用できるような社会を実現するための技術や基盤整備の検討をしていきたい。

問 携帯端末などの新たな媒体を活用したまちの魅力づくりなどの研究、区内全域で便利に情報通信が活用できるような社会を実現するための技術や基盤整備の検討をしていきたい。

#### 携帯端末機器が急速に普及してきた。中野駅周辺をはじめ、区内で携帯端末



無線LANでまちづくり

#### 無線LANでまちづくり

問 携帯端末機器が急速に普及してきた。中野駅周辺をはじめ、区内で携帯端末

#### 無線LANでまちづくり

問 携帯端末機器が急速に普及してきた。中野駅周辺をはじめ、区内で携帯端末

#### 効果的な予算編成に努めるとともに、予算執行の進行管理も行っていきたい。



無線LANでまちづくり

#### 無線LANでまちづくり

問 携帯端末機器が急速に普及してきた。中野駅周辺をはじめ、区内で携帯端末

#### 無線LANでまちづくり

問 携帯端末機器が急速に普及してきた。中野駅周辺をはじめ、区内で携帯端末

#### 区のネットワーク環境は、多数の情報端末の通信ができる環境を確保できていない。また、区の方で必要とする情報通信の環境も十分に確保できないことにもなるので、すぐに活用するのは困難と考える。



無線LANでまちづくり

#### 無線LANでまちづくり

問 携帯端末機器が急速に普及してきた。中野駅周辺をはじめ、区内で携帯端末

#### 無線LANでまちづくり

問 携帯端末機器が急速に普及してきた。中野駅周辺をはじめ、区内で携帯端末

#### 区内産業の育成や経済の発展を促す景気対策として、区内事業者が優先的に受注できるように、地域要件を付した制限付き一般競争入札を導入してはどうか。



無線LANでまちづくり

#### 無線LANでまちづくり

問 携帯端末機器が急速に普及してきた。中野駅周辺をはじめ、区内で携帯端末

#### 無線LANでまちづくり

問 携帯端末機器が急速に普及してきた。中野駅周辺をはじめ、区内で携帯端末

#### 現在、4月1日からの公告案件より、地域要件を付した制限付き一般競争入札を導入してはどうか。



無線LANでまちづくり

#### 無線LANでまちづくり

問 携帯端末機器が急速に普及してきた。中野駅周辺をはじめ、区内で携帯端末

#### 無線LANでまちづくり

問 携帯端末機器が急速に普及してきた。中野駅周辺をはじめ、区内で携帯端末

#### 当制度の目的に有効と判断できる場合、対象工事や予定価格の要件を緩和し活用する方向で検討したい。



無線LANでまちづくり

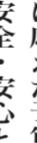
#### 無線LANでまちづくり

問 携帯端末機器が急速に普及してきた。中野駅周辺をはじめ、区内で携帯端末

#### 無線LANでまちづくり

問 携帯端末機器が急速に普及してきた。中野駅周辺をはじめ、区内で携帯端末

#### 当制度の目的に有効と判断できる場合、対象工事や予定価格の要件を緩和し活用する方向で検討したい。



無線LANでまちづくり

#### 無線LANでまちづくり

問 携帯端末機器が急速に普及してきた。中野駅周辺をはじめ、区内で携帯端末

#### 無線LANでまちづくり

問 携帯端末機器が急速に普及してきた。中野駅周辺をはじめ、区内で携帯端末

#### 当制度の目的に有効と判断できる場合、対象工事や予定価格の要件を緩和し活用する方向で検討したい。



無線LANでまちづくり

#### 無線LANでまちづくり

問 携帯端末機器が急速に普及してきた。中野駅周辺をはじめ、区内で携帯端末

#### 無線LANでまちづくり

問 携帯端末機器が急速に普及してきた。中野駅周辺をはじめ、区内で携帯端末

#### 当制度の目的に有効と判断できる場合、対象工事や予定価格の要件を緩和し活用する方向で検討したい。



無線LANでまちづくり

#### 無線LANでまちづくり

問 携帯端末機器が急速に普及してきた。中野駅周辺をはじめ、区内で携帯端末

#### 無線LANでまちづくり

問 携帯端末機器が急速に普及してきた。中野駅周辺をはじめ、区内で携帯端末

#### 当制度の目的に有効と判断できる場合、対象工事や予定価格の要件を緩和し活用する方向で検討したい。



無線LANでまちづくり

#### 無線LANでまちづくり

問 携帯端末機器が急速に普及してきた。中野駅周辺をはじめ、区内で携帯端末

#### 無線LANでまちづくり

問 携帯端末機器が急速に普及してきた。中野駅周辺をはじめ、区内で携帯端末

#### 当制度の目的に有効と判断できる場合、対象工事や予定価格の要件を緩和し活用する方向で検討したい。



無線LANでまちづくり

#### 無線LANでまちづくり

問 携帯端末機器が急速に普及してきた。中野駅周辺をはじめ、区内で携帯端末

#### 無線LANでまちづくり

問 携帯端末機器が急速に普及してきた。中野駅周辺をはじめ、区内で携帯端末

#### 当制度の目的に有効と判断できる場合、対象工事や予定価格の要件を緩和し活用する方向で検討したい。



無線LANでまちづくり

#### 無線LANでまちづくり

問 携帯端末機器が急速に普及してきた。中野駅周辺をはじめ、区内で携帯端末

#### 無線LANでまちづくり

問 携帯端末機器が急速に普及してきた。中野駅周辺をはじめ、区内で携帯端末

#### 当制度の目的に有効と判断できる場合、対象工事や予定価格の要件を緩和し活用する方向で検討したい。



無線LANでまちづくり

#### 無線LANでまちづくり

問 携帯端末機器が急速に普及してきた。中野駅周辺をはじめ、区内で携帯端末

#### 無線LANでまちづくり

問 携帯端末機器が急速に普及してきた。中野駅周辺をはじめ、区内で携帯端末

#### 当制度の目的に有効と判断できる場合、対象工事や予定価格の要件を緩和し活用する方向で検討したい。



無線LANでまちづくり

#### 無線LANでまちづくり

問 携帯端末機器が急速に普及してきた。中野駅周辺をはじめ、区内で携帯端末

#### 無線LANでまちづくり

問 携帯端末機器が急速に普及してきた。中野駅周辺をはじめ、区内で携帯端末

#### 当制度の目的に有効と判断できる場合、対象工事や予定価格の要件を緩和し活用する方向で検討したい。



無線LANでまちづくり

#### 無線LANでまちづくり

問 携帯端末機器が急速に普及してきた。中野駅周辺をはじめ、区内で携帯端末

#### 無線LANでまちづくり

問 携帯端末機器が急速に普及してきた。中野駅周辺をはじめ、区内で携帯端末

#### 当制度の目的に有効と判断できる場合、対象工事や予定価格の要件を緩和し活用する方向で検討したい。



無線LANでまちづくり

#### 無線LANでまちづくり

問 携帯端末機器が急速に普及してきた。中野駅周辺をはじめ、区内で携帯端末

#### 無線LANでまちづくり

問 携帯端末機器が急速に普及してきた。中野駅周辺をはじめ、区内で携帯端末

#### 当制度の目的に有効と判断できる場合、対象工事や予定価格の要件を緩和し活用する方向で検討したい。



無線LANでまちづくり

#### 無線LANでまちづくり

問 携帯端末機器が急速に普及してきた。中野駅周辺をはじめ、区内で携帯端末

#### 無線LANでまちづくり

問 携帯端末機器が急速に普及してきた。中野駅周辺をはじめ、区内で携帯端末

## 「区議会だより」は各戸配布しています

区議会だよりは、各戸配布により区民のみなさんのお手元にお届けしています。また、区施設や駅の広報スタンドなどでも手に入れることができます。ご利用ください。

【問合せ】区議会事務局 電話3228-5585



日本共産党議員団 岩永 しほ子

小中学校の中後期再編計画

問 中後期でも前期計画の40人学級を基準にするのか

答 学級編制の変更は計画を判断する際の要素の一つで、時期的に未検討である。

問 前期計画を進める中、学校施設の改修などで子どもたちの学校生活にしわ寄せが生じている。中後期でもこのやり方が続くのか。

答 可能な限り学校運営、児童・生徒への影響を抑え取り組みをしたい。

区民の暮らしを守る施策

問 「住宅リフォーム助成」

答 1、2か月間の支払いが繋げず、苦しむ事業者の相談に応えられるつなぎ融資や制度を実施すべきでは。



民主クラブ 酒井 たくや

学校給食の公会計化

問 私費会計となっている給食費については、未納が社会的な問題となっており、食材の調達の問題、適正に支払っている家庭との不公平感などもある。成長期の子どもたちに栄養価の高い給食を安定的に供給するため、中野区としても学校給食の公会計化の研究を行っていくべきではないか。

答 公会計化によるメリットや経費、他自治体の動向などあらゆる観点から調査研究を行っていく必要がある。

緊急の資金需要に

答 緊急の資金需要に配慮する対策を都が実施しており、区はその情報を提供し、独自の対策を行う考えはない。

問 保育園の待機児は認証保育所を頼らざるを得ない。認証保育所誘致を掲げる区は保護者補助金を少なくとも一万円増額すべきでは。

答 区は一定条件の住宅増改築には、低利融資のあっせんなどを、また、耐震改修には工事監理費用の一部助成などを行っているが、個人財産の補修費用は個人負担を原則とし、リフォーム工事助成は考えていない。

問 1、2か月間の支払いが繋げず、苦しむ事業者の相談に応えられるつなぎ融資や制度を実施すべきでは。

区役所の移転・新築

問 区役所の移転・新築に

答 選書業務が民間委託予定だが、公共性確保のため行政で継続すべきでは。

問 委託後も区の基準で業務を行う。効率的な運営のため、着実に進めたい。

問 国全体の生活保護費が3兆円を超え、自治体の財政を圧迫しているなか、社会状況の変化により、ケアスワーカーの業務も多岐にわたっている。職員のメンタル面のケア、人材育成に力を入れるべきでは。

答 分野内での事例検討の中で、スキルアップとともに精神的な支えも行っている。

要する事業費用は

答 現在は移転の検討段階で、お答えできない。

問 区庁舎は耐震性に問題があるのか。

答 耐震診断の結果では大丈夫と考える。

問 区の商店街地域コミュニティ等推進事業では3年の補助期間終了後は商店街に自立が求められ、実情は厳しい。区から働きかけた事業であり、必要な支援をするべきではないか。

その他の質疑項目

◆国民健康保険制度について

問 当初から補助終了後の自立を目的としており、引き続き、区は自立できるモデルづくりに協力したい。



自由民主党議員団 高橋 ちあき

平成23年度予算の組み立て

問 23年度の一般財源規模は、特別区税と特別区交付金等の増で65億7千万円余と向上したが、歳出のうち投資的経費は142億9千万円余と89億円以上の増となっている。この増要因は。

答 投資的経費は大規模用地の取得、中野駅周辺整備や小中学校の施設整備の経費が増要因となっている。

問 投資的経費142億9千万円

生活保護費や障害者への給付等の増加、児童の保育委託が伸びた他、子ども手当を23年度当初予算に計上したことにより、約51億5千万円の大幅増となった。

問 22年度の生活保護の一人あたりの平均受給月額額は20万円を超え、23年度の生活保護費はさらに14億1千万円増となっている。こうした中、制度を悪用する受給者もいると聞く、重複診療のレセプトチェックなど、不公平がないよう、体制を整えるべきではないか。

答 職員増員や、電子化等の経費だが、増加要因は。

問 投資的経費142億9千万円



公明党議員団 やながわ 妙子

高齢者施策

問 高齢者が安心して暮らせる中野をつくるためには、地域の繋がりを取り戻すことが重要である。その取り組みの一つとして、高齢者への見守りの効果も期待できる「手渡し方式による救急医療情報キット」の配布を提案してきた。この配布をより効果的に進めるために、新たに推進員を任命し、事業展開してはどうか。

答 今後の支えあい活動の中で、導入の可否について検討していきたい。

問 23年度予算に5千件分のキット経費が計上されたが、必要な高齢者全てに手渡しできるよう、毎年増や

生活保護費や障害者への給付等の増加、児童の保育委託が伸びた他、子ども手当を23年度当初予算に計上したことにより、約51億5千万円の大幅増となった。

問 22年度の生活保護の一人あたりの平均受給月額額は20万円を超え、23年度の生活保護費はさらに14億1千万円増となっている。こうした中、制度を悪用する受給者もいると聞く、重複診療のレセプトチェックなど、不公平がないよう、体制を整えるべきではないか。

答 職員増員や、電子化等の経費だが、増加要因は。

問 投資的経費142億9千万円

エコ・支えあい・お買い物ポイントの交付方法は、シールを交付し、共通台紙にはり付け、金券や商品等と交換できるようにする。将来的にはICカードへの移行も想定している。

問 ポイント統合具体策は、相互協力の機運向上、運営組織の設置、付与基準の調整などにより、連携を図る。

問 ウイルスに感染した方の不安を和らげるために、相談窓口やケア体制を早急に、構築すべきではないか。

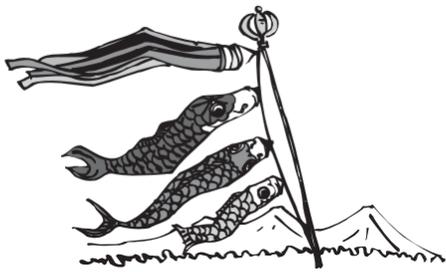
答 保健所など、関係部署と連絡会を設置した。今後は医師会とも連携し、相談窓口やケア体制を整えたい。

問 今後は、拠点病院などの設置が必要となる。都に對し、医療的な対応を強く働きかけるべきではないか。

答 医療体制強化などについて、強く訴えていきたい。

問 子宮頸がんワクチンの接種効果・副作用などについて、生徒や保護者が十分に理解することが重要である。

答 母子手帳と同時に渡せ



救急医療情報キット

る。分かりやすいパンフレットを作成し、配布しては。対象者全員に分かりやすく解説した小冊子を配布する予定である。

**(仮称) 南部防災公園整備**

**問** 東大附属中等教育学校の外周には、万年塀があり崩壊等の危険性がある。防災公園の整備に併せ、どの

ように対応するつもりか。  
**答** 万年塀は撤去し、倒壊危険度の低いフェンスとするなど、工夫したい。

**問** 地元の子ども達が楽しめる使い勝手の良い公園にするべきと考えるがどうか。

**答** 区民の皆様にご喜ばれるよう、今後さまざまな視点から検討していきたい。



日本共産党議員団  
山口 かわり

**学童クラブの待機児解消**

**問** 児童館廃止により、学校内に新設する桃花学童クラブの定数は、20人減少し、1月時点で13名の待機児があるとのことだが、どのように解消するのか。

**答** 今後、転居による辞退やキッズプラザへ移ることもあり、変動があるため、様子を見ていきたい。

**問** 学童クラブで全員受け入れるのが、区の責任である。空き施設となる橋場児童館を活用してはどうか。  
**答** 学童クラブ分室としての活用は考えていない。

**乳幼児親子の居場所確保**

**問** 旧桃丘小学校跡地で実施している乳幼児親子の遊び場事業の継続を求める要望があるが、どのように対応するのか。  
**答** 中部すこやか福祉センター、仲町児童館などで事

業を行い、今後はキッズプラザの開設状況を見て、学校と協議して進めていく。

**問** 丸山児童館の廃止について、乳幼児親子のひろば事業実施団体から、継続を求める要望書が出ているが、どのように対応するのか。  
**答** 北部地域子ども家庭支援センターや北原児童館等で実施していきたい。

**問** 乳幼児親子が通える距離というのには非常に重要であり、児童館事業を再検証すべきでは。  
**答** これまでの区の考え方を踏襲していきたい。

**問** 認可保育園も入れず、認証保育所も待機待ちの状態と聞いている。希望者全員が入園できるように認可保育園を増やすべきではないか。区が、その責任を怠っている自覚はあるのか。  
**答** 認証保育所や家庭福祉



民主クラブ  
佐伯 利昭

**住民自治の取り組み**

**問** 区が予定している、地域センターから(仮称)区民活動センターへの転換は、新たな住民活動・住民参加の仕組みになり得るのか。  
**答** 地域の主体的な取り組みや特色ある地域活動を基

本に、地域自治推進の拠点として整備する。  
**問** (仮称) 区民活動センターに予算を付け、各地域で講座など事業を実施することとだが、その内容は。  
**答** 発足当初は各10万円の予算で、健康増進や安全安心、地域住民の交流、地域

地域行事の場の確保  
**問** 住民が地域にあまり関心を持たなくなっている中で、気軽に参加できるのが地域まつりであり、武蔵台児童館で実施してきたカム

カムランドは地域をあげての取り組みであった。武蔵台児童館の廃止により、同行事の実施は困難になるが、跡地の公園の設計について

は地域の声を十分に聞き入れ、行事の存続を希望する声があれば対応するべきではないか。  
**答** 公園の整備や運営については、地域の意見をできるだけ取り入れていきたい。

**問** 区は3年後、中野富士見中学校跡に(仮称)すこやか福祉センターや地域スポーツクラブなどを開設する予定だが、江戸川区では校舎内にプールを設置し、災害時のシャワーやトイレ

に活用する計画がある。人口密度が高い南中野地域においても同様の備えが必要ではないか。  
**答** 施設を整備する際には、建物の耐久性に加え、災害時の機能についても検討する必要がある。紹介の事例についても研究したい。

**問** 中野富士見中学校跡施設の設計は、区内の設計事務所と協力してプロポーザル方式で選定し、施工は総合評価方式で競争入札を行うってどうか。

**問** エコポイントの他にも、「地域支えあいポイント」や「お買い物ポイント」が検討されており、共通のポイントだが、商店のポイント

は精いっぱい努力をしていきたい。

**問** (仮称) 地域事務所を鷺宮、野方、江古田、東部、南中野の5カ所としたのはなぜか。  
**答** 証明関係の年間取り扱件数や地理的なバランスなどを総合的に勘案して5カ所を選定した。

**問** (仮称) 地域事務所と同様に、野方を期日前投票所に加えた方が分かりやすいのではないか。  
**答** 区民の利便性、地域バランス、有権者の分布などを踏まえ、区役所を含めて5カ所とした。

**問** 区と選挙管理委員会とは考え方が異なるのか。  
**答** 選挙管理委員会は行政委員会であり、その判断に口出しすることはできない。

**問** 地球温暖化防止のため、区民自らCO2を削減する仕組みをつくるとしているが、検討状況はどうか。  
**答** 各家庭で省エネチャレンジに取り組んでいたが、節減した電気・ガスなど二酸化炭素削減量に応じたポイントの付与や、環境イベント参加によるポイント付与を考えている。7月頃には「エコポイント」をスタートさせたい。

**問** エコポイントの他にも、「地域支えあいポイント」や「お買い物ポイント」が検討されており、共通のポイントだが、商店のポイント

は精いっぱい努力をしていきたい。

**問** (仮称) 地域事務所を鷺宮、野方、江古田、東部、南中野の5カ所としたのはなぜか。  
**答** 証明関係の年間取り扱件数や地理的なバランスなどを総合的に勘案して5カ所を選定した。

**問** (仮称) 地域事務所と同様に、野方を期日前投票所に加えた方が分かりやすいのではないか。  
**答** 区民の利便性、地域バランス、有権者の分布などを踏まえ、区役所を含めて5カ所とした。

**問** 区と選挙管理委員会とは考え方が異なるのか。  
**答** 選挙管理委員会は行政委員会であり、その判断に口出しすることはできない。

**問** 地球温暖化防止のため、区民自らCO2を削減する仕組みをつくるとしているが、検討状況はどうか。  
**答** 各家庭で省エネチャレンジに取り組んでいたが、節減した電気・ガスなど二酸化炭素削減量に応じたポイントの付与や、環境イベント参加によるポイント付与を考えている。7月頃には「エコポイント」をスタートさせたい。

**問** エコポイントの他にも、「地域支えあいポイント」や「お買い物ポイント」が検討されており、共通のポイントだが、商店のポイント

は精いっぱい努力をしていきたい。

**問** (仮称) 地域事務所を鷺宮、野方、江古田、東部、南中野の5カ所としたのはなぜか。  
**答** 証明関係の年間取り扱件数や地理的なバランスなどを総合的に勘案して5カ所を選定した。

**問** (仮称) 地域事務所と同様に、野方を期日前投票所に加えた方が分かりやすいのではないか。  
**答** 区民の利便性、地域バランス、有権者の分布などを踏まえ、区役所を含めて5カ所とした。

**問** 区と選挙管理委員会とは考え方が異なるのか。  
**答** 選挙管理委員会は行政委員会であり、その判断に口出しすることはできない。

**問** 地球温暖化防止のため、区民自らCO2を削減する仕組みをつくるとしているが、検討状況はどうか。  
**答** 各家庭で省エネチャレンジに取り組んでいたが、節減した電気・ガスなど二酸化炭素削減量に応じたポイントの付与や、環境イベント参加によるポイント付与を考えている。7月頃には「エコポイント」をスタートさせたい。

**問** エコポイントの他にも、「地域支えあいポイント」や「お買い物ポイント」が検討されており、共通のポイントだが、商店のポイント

は精いっぱい努力をしていきたい。

**問** (仮称) 地域事務所を鷺宮、野方、江古田、東部、南中野の5カ所としたのはなぜか。  
**答** 証明関係の年間取り扱件数や地理的なバランスなどを総合的に勘案して5カ所を選定した。

**問** (仮称) 地域事務所と同様に、野方を期日前投票所に加えた方が分かりやすいのではないか。  
**答** 区民の利便性、地域バランス、有権者の分布などを踏まえ、区役所を含めて5カ所とした。

**問** 区と選挙管理委員会とは考え方が異なるのか。  
**答** 選挙管理委員会は行政委員会であり、その判断に口出しすることはできない。

**問** 地球温暖化防止のため、区民自らCO2を削減する仕組みをつくるとしているが、検討状況はどうか。  
**答** 各家庭で省エネチャレンジに取り組んでいたが、節減した電気・ガスなど二酸化炭素削減量に応じたポイントの付与や、環境イベント参加によるポイント付与を考えている。7月頃には「エコポイント」をスタートさせたい。

**問** エコポイントの他にも、「地域支えあいポイント」や「お買い物ポイント」が検討されており、共通のポイントだが、商店のポイント

は精いっぱい努力をしていきたい。

**問** (仮称) 地域事務所を鷺宮、野方、江古田、東部、南中野の5カ所としたのはなぜか。  
**答** 証明関係の年間取り扱件数や地理的なバランスなどを総合的に勘案して5カ所を選定した。

**問** (仮称) 地域事務所と同様に、野方を期日前投票所に加えた方が分かりやすいのではないか。  
**答** 区民の利便性、地域バランス、有権者の分布などを踏まえ、区役所を含めて5カ所とした。

**問** 区と選挙管理委員会とは考え方が異なるのか。  
**答** 選挙管理委員会は行政委員会であり、その判断に口出しすることはできない。

**問** 地球温暖化防止のため、区民自らCO2を削減する仕組みをつくるとしているが、検討状況はどうか。  
**答** 各家庭で省エネチャレンジに取り組んでいたが、節減した電気・ガスなど二酸化炭素削減量に応じたポイントの付与や、環境イベント参加によるポイント付与を考えている。7月頃には「エコポイント」をスタートさせたい。

**問** エコポイントの他にも、「地域支えあいポイント」や「お買い物ポイント」が検討されており、共通のポイントだが、商店のポイント

は精いっぱい努力をしていきたい。

**問** (仮称) 地域事務所を鷺宮、野方、江古田、東部、南中野の5カ所としたのはなぜか。  
**答** 証明関係の年間取り扱件数や地理的なバランスなどを総合的に勘案して5カ所を選定した。

**問** (仮称) 地域事務所と同様に、野方を期日前投票所に加えた方が分かりやすいのではないか。  
**答** 区民の利便性、地域バランス、有権者の分布などを踏まえ、区役所を含めて5カ所とした。



自由民主党議員団  
大内 しんご

**区立小中学校の再編**

**問** 旧第六中学校と旧第十一中学校の同窓会は、新しい緑野中学校で合同で同窓会を作ることになったが、いまだに一緒にになっていないのはなぜか。  
**答** 母体校それぞれの立場を踏んだ上で今の緑野中学校があるということであり、

大同団結できるような形で指導、支援をしていきたい。  
**問** 教育委員会は、「同窓会については各学校でできる限りの協力をしており、今後も一緒に進めてほしい」という考えで、統一した対応は難しいか。  
**答** 同窓会という組織の問題でもあり、当事者も大勢いるということなので、さまざまな経過について話をし、協力してもらえよう。これからの働きかけ、学校にも指導していきたい。

**問** 統合後、旧第六中学校の同窓会の人たちは「約束が違う、教育委員会は何をしているのか」と話しているがどうか。  
**答** 同窓会は任意団体ではあるが、教育委員会として

トと環境や見守りのポイントを合算するのは違和感を感じる。区長の考えは。  
**答** 地球温暖化対策、地域の中で見守り・支えあい、区内の商業・産業の振興、いずれも、暮らしや中野の未来を守る上で、欠くことができない。区民が主体的に取り組み、区民どうしの交流につながるポイント制度にしていきたい。

**問** エコポイントの他にも、「地域支えあいポイント」や「お買い物ポイント」が検討されており、共通のポイントだが、商店のポイント

は精いっぱい努力をしていきたい。

**問** (仮称) 地域事務所を鷺宮、野方、江古田、東部、南中野の5カ所としたのはなぜか。  
**答** 証明関係の年間取り扱件数や地理的なバランスなどを総合的に勘案して5カ所を選定した。

**問** (仮称) 地域事務所と同様に、野方を期日前投票所に加えた方が分かりやすいのではないか。  
**答** 区民の利便性、地域バランス、有権者の分布などを踏まえ、区役所を含めて5カ所とした。

**問** 区と選挙管理委員会とは考え方が異なるのか。  
**答** 選挙管理委員会は行政委員会であり、その判断に口出しすることはできない。

**問** 地球温暖化防止のため、区民自らCO2を削減する仕組みをつくるとしているが、検討状況はどうか。  
**答** 各家庭で省エネチャレンジに取り組んでいたが、節減した電気・ガスなど二酸化炭素削減量に応じたポイントの付与や、環境イベント参加によるポイント付与を考えている。7月頃には「エコポイント」をスタートさせたい。

**問** エコポイントの他にも、「地域支えあいポイント」や「お買い物ポイント」が検討されており、共通のポイントだが、商店のポイント

は精いっぱい努力をしていきたい。

**問** (仮称) 地域事務所を鷺宮、野方、江古田、東部、南中野の5カ所としたのはなぜか。  
**答** 証明関係の年間取り扱件数や地理的なバランスなどを総合的に勘案して5カ所を選定した。

**問** (仮称) 地域事務所と同様に、野方を期日前投票所に加えた方が分かりやすいのではないか。  
**答** 区民の利便性、地域バランス、有権者の分布などを踏まえ、区役所を含めて5カ所とした。

**問** 区と選挙管理委員会とは考え方が異なるのか。  
**答** 選挙管理委員会は行政委員会であり、その判断に口出しすることはできない。

**問** 地球温暖化防止のため、区民自らCO2を削減する仕組みをつくるとしているが、検討状況はどうか。  
**答** 各家庭で省エネチャレンジに取り組んでいたが、節減した電気・ガスなど二酸化炭素削減量に応じたポイントの付与や、環境イベント参加によるポイント付与を考えている。7月頃には「エコポイント」をスタートさせたい。

**問** エコポイントの他にも、「地域支えあいポイント」や「お買い物ポイント」が検討されており、共通のポイントだが、商店のポイント

は精いっぱい努力をしていきたい。

**問** (仮称) 地域事務所を鷺宮、野方、江古田、東部、南中野の5カ所としたのはなぜか。  
**答** 証明関係の年間取り扱件数や地理的なバランスなどを総合的に勘案して5カ所を選定した。

**問** (仮称) 地域事務所と同様に、野方を期日前投票所に加えた方が分かりやすいのではないか。  
**答** 区民の利便性、地域バランス、有権者の分布などを踏まえ、区役所を含めて5カ所とした。

**問** 区と選挙管理委員会とは考え方が異なるのか。  
**答** 選挙管理委員会は行政委員会であり、その判断に口出しすることはできない。





自由民主党議員 北原 ともあき

財政調整基金

23年度予算では、財政調整基金から36億円を繰入れなければ予算を組めない状況である。区の認識は。

一定程度の行政水準の確保や財源不足を補うために財政調整基金の活用を図っており、23年度予算においても繰入れが必要と認識している。

財政調整基金の繰入れを行わずに予算が組めるよ

うになるのはいつか。

現時点では予測がつかない。

土地開発公社

公社が所有する土地等の簿価総額が、標準財政規模に対して、区の計画を上回り0・18となった理由

平成17年度末に策定された第2次健全化対策での指標であり、本町二丁目地等、新たな用地の取得を

想定していなかったためである。

今後、公社が用地の先行取得を行った場合、区の財政運営に与える影響は。

区の財政運営に直接影響はないが、区が買い取る事となつている期間である5年後を見据えた財政運営が必要となると考える。

図書館行政

選書業務の委託化のメリットは何か。

窓口での貸し出し返却レファレンス業務など一

体的に業務が遂行できる点である。

区内にある施設や学校の図書館との連携を図りながら、中野区ゆかりの文化人や作家などの企画展を今後も開催していくべきではないか。

地域の貴重な文献等を収集し、関係施設や団体とも連携しながら、今後も引き続き継続していきたい。

その他の質疑項目

◆学校跡施設の有効活用について

持続可能な財政運営

持続可能な財政運営

23年度予算案は、投資的経費や扶助費が増大している。全庁で事業見直しを行ったが削減効果は低く、開始時に財政面などの検証が必要である。新規事業の(仮称)区民活動センターの運営方法は、職員・民間運営委員会の3本立てのため、財政効率も低い。この運営方法は適切なのか。

地域住民による運営委員会が地域実情に合わせて柔軟に運営する必要があり、この方法が最も適切である。

子ども医療費は、約10億円に増額している。子どもに健康の自己管理の力を育む必要があるのでは。



無所属 近藤 さえ子

小・中学校の授業で、自分の健康は自分で守る指導をしている。

小・中学校の授業で、自分の健康は自分で守る指導をしている。

東中野駅前広場整備

東中野駅前広場は、20年度に予算を計上したが着手に至らず、繰越明許となった。21年度はどうか。

着手できておらず、予算も執行していない。



無所属 林 まさみ

計画内容を確認して計上するとともに、予算執行の進行管理を徹底していく。

区民の憩いの場となる駅前広場整備のほが、ただの通路の再整備になつている。区民に説明のないまま、変更されてしまうのか。

交通広場として計画決定されており、憩いの場と目的が違うものである。



自由民主党議員 きたごう 秀文

高齢者の見守り

100歳以上の高齢者の孤独死や所在不明などが社会問題となっている。中野区内の孤独死は年間にどのくらいあるのか。また、高齢者の割合はどうか。

1人で亡くなった方の発見件数は、年間約200件ある。このうち、65歳以上は約6割前後である。

地域で支援を必要とする方を見守る仕組みとして、地域支えあいネットワークを推進している。この中で、町会・自治会などの地域住民、ボランティア、行政が協力し、支えあう体制を構築していく。

(仮称)区民活動センター

(仮称)南中野区民活動センターは弥生町に移転する計画だが、移転の時期はいつか。また、その際併設される予定の機能は何か。

多目的ホールを持つセンターとして整備するほか、障害児養育施設や障害のある中高生の活動施設を併設し、平成26年度または、27年度に開設する予定である。

区民ホールや養育施設などの開設は、地域の長年の要望である。是非とも実現を願うがどうか。

中学生への防災教育

全国各自治体や地域消防が、小・中学生を対象に地域防災の担い手を育てようとする取り組みが広がっている。区も推進すべきと考える。区の取り組み状況はどうか。

各学校が実態に合わせて防災教育に関する指導計画を策定し指導している。

取り組みのひとつとして、中学生用の防災ガイドブックを作成し指導してはどうか。

区民活動との連携

支えあい推進、区民活動センターなど、目標達成のために一緒に動く社会福祉協議会ボランティアセンターや町会・自治会との事前協議が大変乏しかった。

支えあい推進、区民活動センターなど、目標達成のために一緒に動く社会福祉協議会ボランティアセンターや町会・自治会との事前協議が大変乏しかった。

環境・ごみ・リサイクル問題に詳しい区民のノウハウと技術を活用し、粗大ごみの展示と提供に加え、学びと体験ができるようリニューアルしてはどうか。



無所属 佐藤 ひろこ

区民活動との連携

予算や物事の決定後に伝えるのではなく改善すべきでは。地域支えあい推進室として統合し、より連携を深め、適宜協議を行いたい。

4年前に始めた障害者

活用は考えていない。また、体験学習などの新たな事業はスペース的に難しい。

防災委員会が、22年度、区の助成と各分野の協力で広がった。コーディネーターの役割が区職員に必要では。

団体の公益活動の地域拡大、相互協力ができるよう、コーディネーターの視点を大事に取り組みたい。

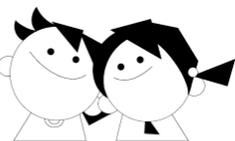
助照明設置を来年度予算に組み込むべきではないか。

学校施設予算の枠内で優先順位をつけて対応しているが、現状を調査し、学校とも協議をしていきたい。

キッズページ

みんなごみてね 「わたしたちの中野区議会」

中野区議会ホームページのキッズページでは、議会のしくみをわかりやすく説明しています。ホームページの「わたしたちの中野区議会」の中に掲載しています。どうぞご利用ください。



中野区議会 ホームページをご利用ください

中野区議会では、いち早く区民のみなさまへ情報をお届けするため、ホームページを開設しています。会議録、委員会資料、議員紹介、区議会からのお知らせなどがご覧いただけます。ぜひご利用ください。



# 平成23年度予算に対する 各会派の見解

## 区民活動センターの予算執行は慎重に

自由民主党議員団

区は、景気は回復傾向にあるとは言え、引き続き厳しい財政運営が続くことを想定しているが、我が会派の認識としても同じであります。区の基幹的収入である特別区民税や特別区交付金についても大幅な伸びを期待できるものではないと予測しています。

今回の予算は、我が会派が要望した障害者雇用施策の充実、産業活性化の推進をはじめ、安全・安心で快適な地域環境を作り出す大規模公園の整備、教育環境の整備、雇用や子育て施策の拡充、健康づくり支援、地域住民による支えあいや自治活動に関する事業など、きめ細かな施策が盛り込まれています。まさに、「住みたいまち中野」、

「住み続けたいまち中野」の実現に向けた発展性を期待できる予算となっておりと受け止めます。

我が会派は、こうした積極的な予算を評価しつつ、着実な区政経営の実現を図る観点から、予算特別委員会の審査の中で、持続可能な財政運営を確保するための取り組みに、引き続き事業の見直し・改善に努めるよう指摘いたしました。また、計画的な基金・起債の活用を図ることや、社会経済状況の変化にも柔軟かつ的確に対応できる財政体質の確保に努めること、あわせて、(仮称)区民活動センターに係る経費の執行については、十分留意して行うことを強く要望します。

## 公平な世代間負担を図れ!

公明党議員団

平成23年度一般会計予算規模は、113億7000万円、前年度比14.9%増の計上が見込まれました。49億9600万円、15.6%の大幅増となりました。これは人件費が大幅に削減されたものの扶助費や投資的経費の大幅増によるものです。

歳入面では、区の基幹収入である特別区税は3.2%増、特別区交付金は3.6%増の計上が見込まれました。歳出面では、我が会派が要望した大規模防災公園の整備や中野駅周辺まちづくり、西武新宿線沿線まちづくりなど安全・安心のまちづくりの推進やエコ対策として区内街路灯のLED化、地上デジタル放送の相談窓口の設置、さらにはHTLV-1抗体検査の実施

や子宮頸がん予防ワクチン接種助成など区民の健康推進が図られたことは評価します。なお、保育園の入園待機児対策と緊急通報システムの利用者枠拡充の必要性を指摘しておきます。

今後、基幹収入の大幅な伸びは期待できない状況であるため、歳入の確保と歳出の削減の取り組みが不可欠です。起債による投資的経費の確保については、世代間負担の公平化を図り、公債費負担比率維持の厳格化が必要です。さらに財政調整基金は、年度間調整において、確実な積み立てと必要に応じた節度ある繰り入れを行い、区民サービスが低下しない区政執行と堅実な財政運営を求めます。

## 開発優先、くらしに冷たい逆立ち予算

日本共産党議員団

経済情勢が持ち直しつつあると言われていますが景気回復には程遠く、何より区民生活の悪化は深刻です。それだけに新年度予算は、くらし・福祉を最優先に組まれるべきでした。

日本共産党議員団が求めている子宮頸がんや小児肺炎球菌の予防、緊急雇用対策の活用は評価できます。また、待機児が増える中で認可保育園の分園増設に踏み出したのは当然です。しかし、要望の強い健診・がん検診の無料化、木造住宅の耐震化を含む住宅リフォーム助成には背を向けたままです。2011年度には終えるはずだった学校耐震化が先送りされたのも問題です。しかも予算規模は中野区政史上最大と

なっていますが、その要因の一つは、中野駅地区・周辺整備、東中野駅前広場整備で23億5千万円余にもなる大規模開発です。今後、区役所の移転・新築、跡地とサンプラザ一体再整備と大規模開発事業が続きます。一層の基金のため込みと、区民負担増となりかねない区債発行も増えていきます。

日本共産党議員団は、開発優先から区民負担の軽減を軸に、福祉・教育の支援を求める予算組み替え動議を提出しました。引き続き実施を求めます。国保特別会計は、毎年の保険料値上げに加え、23区の算定方式変更により低所得者・障害者・家族の多い世帯ほど負担増になるため認められません。

## 住んでよかったと思う中野に

民主クラブ

景気の先行きが未だ不透明であり、大幅な税収の伸びも期待できない中、平成23年度一般会計の予算総額は過去最大の規模になりました。民主クラブ

では、予算の規模の大小を評価対象とするのではなく、事業仕分けに見られる様な「施策の効果」の検証こそ必要なことと考えます。それを優先していか、区民目線の丁寧な選択をしなければなりません。

歳入の大幅減に対応するための基金の取り崩しは理解するところもありますが、歳入の増加も今後なかなか見込めないところ、このペースでいくと基金は枯渇してしまう恐れがあります。自治体としての歳入確保のための未収

金対策等の方策が、具体的に示されていない点は問題です。

また、歳出において、事業の見直し、事前には十分な説明もなく行われたり、その手順について疑問を持たざるを得ないことが散見されます。

(仮称)区民活動センターは関連の条例制定前に予算が提案され、なおかつ地域では開設に向けた準備が行われているのは明らかに手順が違い、これは議会軽視にもなりかねません。

時代の変化をとらえて持続可能な区政運営と言うならば、「目標と成果による管理」の目標をしっかりと定め、区民にもっとわかりやすい形で説明責任を示すべきと考えます。

## 区議会各会派のEメールアドレス

平成23年(2011年)4月1日現在

- 自由民主党議員団 jimintou.nakanokugikai@mbn.nifty.com
- 公明党議員団 kugidan@nakano-komei.net
- 日本共産党議員団 jcp.nakanokugidan@mbn.nifty.com
- 民主クラブ info@min-c.org



区議会だより  
区議会事務局まで

〒164-8501 中野区中野4-8-1  
電話 3228-5585 FAX 3228-5693

Eメール  
kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp



第1回例会 可決した 意見書(要旨)

◆民主党マニフェストに基づく政策の見直しを求める意見書

策担当大臣、国家戦略担当大臣あて

◆尖閣諸島中国漁船衝突事件の不起訴処分を抗議し、万全の領域警備を求める意見書

策担当大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、海洋政策担当大臣、防衛大臣、内閣官房長官、沖縄及び北方対策担当大臣、国家公安委員会委員長あて

菅首相は、今年の9月を1つの区切りとしてマニフェストの検証を行う旨を述べているが、日本経済を破壊させないために、一刻も早いマニフェストの撤回・見直しが急務である。また、社会保障と税の一体改革の与野党協議を呼びかけているが、まずは子ども手当を始めとするバラマキ政策の撤回・見直しが大前提である。

昨年9月に発生した尖閣諸島中国漁船衝突事件について、那覇地検は1月21日、海上保安庁艦船に衝突した中国船舶長を不起訴処分(起訴猶予)とした。重大かつ悪質な事件であるにも関わらず、不起訴処分としたことは、今後、同様の事件が発生した際に前例を残すこととなり、この措置に到底納得することはできず、厳重に抗議する。

◆がん教育に関する意見書

今後、さらに高齢化が進むことを考えれば、がんに関する認識の深まりと、がん医療の一層の充実が求められます。とりわけ重要なのは、「がん対策推進基本計画」に謳われた「がんを知る」ことです。医療従事者任せにしない、国民一人ひとりの「がん知識」の深化が求められます。

1. がんに関する知識を普及・啓発するために、もつとも効果の期待できる義務教育において、現状の教科書に記載された内容を大幅に超え、がん発症の仕組みや検診の有効性など、がんに関する知識全般を正確に分かりやすく伝える、がん教育を実施すること。

マニフェストそのものに対する国民の信頼も揺らいでおり、財源の見通しが甘かったため、マニフェストの実現が不可能なことを率直に国民に謝罪するとともに、政策を見直し、あらためて国民の信を問うことを強く要望する。

よって、国会及び政府にあつては、この事件を風化させないためにも、以下の事項について速やかに実現を図り、領域警備に対する国民の信頼回復に努めるよう強く求める。

1. 海上保安庁艦船に対する衝突等による損害額を公表し、中国政府に対して損害賠償請求を速やかに

2. 子宮頸がん予防ワクチンの公費助成が推進されつつある中、女子生徒とその保護者に、発達段階に応じた適切な知識(性感染症に関するものを含む)の伝達を図ること。

3. がん教育教材を使った

授業、保護者への教材の開示、アンケートの実施など、児童・生徒・保護者に対する包括的ながん教育の機会を制度化すること。

請願。陳情の 審議結果

第1回定例会における請願・陳情の審議結果は、次のとおりです。( )内の数字は年です。

採 択

(23)第2号請願 知的障害者に就労の機会を提供する施設の整備への支援について

不 採 択

(23)第3号請願 国民健康保険料の引き上げをおこなわないことを求める請願について

意見の分かれた案件(第1回定例会)

【○:賛成 ×:反対 -:退席】

Table with columns: 件名, 会派名等(議員数), 自民(14), 公明(9), 共産(7), 民主ク(4), 無所属(6), 結果. Rows include budget items and ordinance amendments.

\*会派等の略称(自民:自由民主党議員団、公明:公明党議員団、共産:日本共産党議員団、民主ク:民主クラブ、無所属:無所属議員) 議員数は議長を除く。無所属議員については、会派と同様の扱いで掲載しています。

閉会中の委員会の動き

平成23年1月~2月

▼総務委員会

1/21 報告8件を聴取

▼区民委員会

1/26 報告8件を聴取

▼厚生委員会

1/26 報告10件を聴取

▼建設委員会

1/31 報告5件を聴取

▼子ども文教委員会

1/31 報告13件を聴取

▼中野駅周辺・西武新宿線沿線まちづくり特別委員会

1/24 報告4件を聴取

▼防災まちづくり特別委員会

2/10 報告1件を聴取

北区西ヶ原みなの公園 上十条三・四丁目地区の防災まちづくりを視察

▼環境対策特別委員会

1/21 報告2件を聴取

▼議会運営委員会

2/7 第1回定例会の日程などを協議

2/14 第1回定例会の招集日の確認や日程などを協議

継続審査

《総務委員会付託》 (23)第1号請願 「T P P 参加反対の意見書」について

《建設委員会付託》 (23)第2号陳情 桃園川緑道の改善を求めることについて

《環境対策特別委員会付託》

(23)第1号陳情 「容器包装リサイクル法を見直し、発生抑制と再使用を促進するために法律の改正を国に働きかける意見書」の提出

今後の議会日程

次回の定例会は、6月に開かれる予定です。詳しい日程は、ホームページの「区議会からのお知らせ」の中に5月下旬頃に掲載する予定です。

お問い合わせは、区議会事務局(電話3228-585)へ。